



よこた 横田 たつひさ 龍寿議員
(政和会)

一般質問

問 下水道経営の健全化の策は

答 使用料改定も視野に入れる

問 下水道事業は住民生活を支える重要なインフラであり、町長が住民負担に配慮し使用料改定に慎重な姿勢を示していることは理解でき、その姿勢を尊重する立場である。しかし、施設の老朽化や人口減少が進む中、現行使用料で将来の更新費用を十分に確保できるのか、慎重かつ冷静な検討が必要である。令和6年度決算では経費回収率が48.81%で、一般会計からの繰入れに依存しているが、経営健全化と自立性向上についてどのように考えているのか。

佐藤町長 下水道事業は使用料と一般会計繰入金を主な財源としてきたが、近年は企業

償償還金の増加などにより繰入金への依存が続いている。今後は事務執行体制や施設管理業務の適正化・効率化による経費削減を進め、経営健全化と自立性の向上を図っていく。

問 令和6年度は半分以上を赤字で運営している状況だが、この現状をどのように評価しているのか。

要望 基本的には税金以外は受益者負担が原則だ。一般会計から繰入れとなると、豊間根地区、荒川地区等下水道を整備していない地

り、現状では理論上2倍以上の引き上げが必要となるが、使用者の負担には十分に配慮しなければならない。他市町村の使用料を参考に改定の検討を進めていきたい。

「経費回収率」とは

汚水処理に要する費用を、どの程度下水道使用料で賄っているかを示した指標のこと。



下水道事業の早期の経営健全化を



下水道をPRするイベント

区の住民の実質負担が大きくなってしまう。早めに改定してほしい。